

「多世代・多文化共生社会における社会・文化環境の構想」

プロジェクト研究概要

代表 店田 廣文

本プロジェクトでは、各研究員が「多文化共生社会における社会・文化環境の構想」という観点から、それぞれ調査研究を実施し、統合する方針である。森本豊富研究員は、沖縄県の浜比嘉島出身の日本人移民による出身地に対する寄付行為に着目した調査研究、および移民および先住民の言語教育とりわけイマージョン教育の比較研究をハワイ島において実施している。現段階での成果は、『神の住む島』に残る移民の足跡—沖縄県うるま市勝連町字比嘉一(多世代・多文化共生社会における社会・文化環境の創造・人総研究報告書,2007)と「言語の接触と復興—日本人移民とハワイ先住民の接触およびハワイ語復興運動を例に一」(『現代人間科学講座2 「環境」人間科学』)である。

小林孝弘研究員は、滞日フィリピン女性の起業に焦点をあて、東京郊外のあるサリサリストアを対象として、日本人夫の役割も含め経営者のライフストーリーの聞き書きを実施し、フィリピンと日本双方の社会的な文脈の中でストア経営の特徴を考察した。さらに研究対象を都内の複数店舗に拡大しつつ、2005年の入管法改正以降、厳しい経営環境のもとにおかれている日本国内のサリサリストアの実態について調査を実施しており、今までの成果は、「東京郊外の在日フィリピン・サリサリストア」(『アジア遊学—特集・日本で暮らす外国人—』勉強出版2008)である。

白井恒夫研究員は、少子化が加速しているベトナムに焦点をあて、主に子どもや高齢者に対するケアワークを支える社会的ネットワークの観点から考察を進めている。ケアワークを担うシステムは、複数のシステムがあり、ベトナムでは社会主義圏に特有の国家管理型、アジアに特徴的な親族ネットワーク型、さらには経済発展にともなう自由市場型などが混在し、他に福祉国家型、専業主婦型、家事使用人型、地域ネットワーク型がある。まずベトナムの家族変容を形態的にとらえるために、人口や世帯の統計データを中心に研究を進め、家族政策や社会保障・社会福祉政策を概観する。

竹中宏子研究員は、国内外に移民を輩出してきた地域として有名なスペインのガリシアをとりあげ、中南米に渡った「ガリシア人」がどのように自文化を維持し、その運動が現地および本国スペインにどのように影響を及ぼしたのかに関して調査を進めた。またハバナにてガリシア同郷会

と接触し、2008年度にはサンティアゴ・デ・コンポステーラ(ガリシア)において文献・資料の収集および聞き取り調査を開始した。いずれもまだ初期的調査段階である。

加藤陽子研究員は、青少年問題を取り上げ家庭内の子育て力の脆弱性といったものと学校不適応(特に不登校)との関連について、研究を進めており、多世代が構成する家庭の有り様を中心として、高齢者と子ども・孫世代の関係について報告した。

店田廣文研究員は、在日ムスリムを対象として多文化共生社会の観点からの調査研究を行っており、現在も継続中である。2006年度までの『在日ムスリム調査』をふまえて、ムスリムの宗教生活の拠点に関する『日本のモスク調査—イスラーム礼拝施設の調査記録』、在日経験のあるマレーシア人ムスリムを対象とする『Social and Support Network of Muslim Students in Japan』を刊行してきた。2009年2月には、第1回モスク代表者会議を開催し、各地のモスク代表者たちを集めて、現状を話し合った。その中で日本社会における「共生」の問題が取り上げられ、日本人コミュニティとの関係づくりについて議論されたが、在日ムスリム人口が10万人を超え存在感が増すにつれて、将来の日本におけるムスリム・コミュニティのあり方は、重要な研究課題となろう。次年度は、日本人住民の外国人意識や、有識者や研究者の考える「共生」のあり方について調査を進める予定である。